

**2023年3月期決算 IR 説明会（2023/5/2開催）**

**CFO 説明要旨**

<説明者>

常務執行役員 CFO 渋谷 誠

**【2023年3月期実績】 – 2023年3月期連結決算発表総合表**

**【要約連結純損益計算書】**

**当社株主帰属の当期純利益**：双日発足以来、最高益となる1,112億円。

**収益・売上総利益**：石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクル本部、水産食品加工会社、マリノーズの新規取得によるリテール・コンシューマーサービス本部、メタノール・合成樹脂・レアアースなど各種化学品の市況状況による化学本部など、各セグメントで概ね増収増益。

**収益**：前期比3,790億円増収の2兆4,798億円。

**売上総利益**：前期比663億円増益の3,376億円。

**販売費及び一般管理費**：賞与などの人件費の増加のほか、円安による海外現地法人や事業会社における円換算額の増加、新規連結会社の販管費の増加などにより、前期比▲425億円費用増の▲2,228億円。

**その他の収益・費用（非経常損益）**：国内太陽光案件の売却、リート資産運用会社の売却などの、ポートフォリオの入れ替えに伴う収益を計上したほか、システム関連資産の減損や銅鉱山の売却による損失などを計上。

**金融収益・費用**：金利収支は有利子負債の平残が増加したほか、ドル金利上昇による影響が出始めているが、受取利息の増加もあり、ネットで▲57億円の費用計上。その他、受取配当金の計上などもあり、金融収益・費用全体としては2億円の収益計上。

**持分法による投資損益**：鉄鋼事業会社メタルワンでの増益、市況上昇によるエルエヌジージャパンの増益などがあるが、台湾洋上風力発電事業での減損を計上したことにより、前期比▲107億円減益の273億円。

**税引前利益**：前期比377億円増益の1,550億円。

**当社株主帰属の当期純利益**：法人所得税費用、非支配持分損益を差し引き、前期比 289 億円増加の 1,112 億円。ほぼ通期見通し（2023年2月2日公表）通り。

#### 【要約連結財務状況計算書】

**総資産**：2023年3月末の総資産残高は、2兆6,608億円。新規投資や商品価格の上昇、為替の影響などにより営業資産が増加した一方で、航空機関連資産の回収や、現預金を有利子負債の返済に回したことにより、前期末比ではほぼ同水準。

**負債合計**：営業負債が増加したものの、キャッシュ・フローの増加の一部を有利子負債の返済に回したことにより、前期末比 1,136 億円減少の 1兆7,842 億円。

**資本（当社株主に帰属する持分）（自己資本）**：前期末比 1,097 億円増加の 8,377 億円。2023年3月期の業績から配当金を差し引いた金額に加えて、政策保有株式の売却による、その他資本の構成要素、いわゆる OCI からの振り替えもあり、利益剰余金の増加がそのまま自己資本の増加に寄与。

**ネット負債倍率**：2023年3月期において、有利子負債の返済が済み、結果、ネット負債倍率は 0.75 倍と、前期末比で▲0.3 ポイントほど減少。中期経営計画 2023 では、ネット有利子負債倍率は 1 倍程度とお示しているが、2024年3月期も 0.75 倍程度でマネージできるのではないかと見ている。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：業績の伸長により、基礎的営業キャッシュ・フローが 1,452 億円と積み上がったことで、1,716 億円の収入となった。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：新規投資を実行した一方で、政策保有株式やポートフォリオの入れ替えに伴う投資の売却、航空機関連取引での回収なども進めたことから、292 億円の収入となった。

**基礎的キャッシュ・フロー**：基礎的営業キャッシュ・フローに調整後の投資キャッシュ・フロー、株主還元を加え、1,356 億円と、大幅の収入となった。

**【セグメントの状況】 – 補足資料(1)**

セグメント別では、自動車前期比減益、それ以外のセグメントでは、増益もしくは前期比同水準。

**自動車本部**：ロシアでのディーラー事業の減益のほか、東南アジアでの現地通貨安や外貨規制の影響が出た事業もあり、減益。

**インフラ・ヘルスケア本部**：国内外での発電事業、LNG 事業、新規投資事業からの収益貢献があったほか、資産入替などによる売却益もあったが、台湾での洋上風力発電事業での減損もあり、記載のとおり結果。

**金属・資源・リサイクル本部**：石炭事業の販売価格上昇、鉄鋼事業会社、メタルワンの増益などにより、前期比 286 億円の大幅増益。

**化学本部**：化学全般の市況上昇および収益性の改善により増益。

**リテール・コンシューマーサービス本部**：新規取得したマリノーズからの収益貢献があった。

**【ROA・ROE】**

中期経営計画 2023 の目標である ROE10%超、ROA3%超は、いずれもクリアしている状況。

## 【2024年3月期の計画】 - 補足資料(2)

### 【経営成績】

売上総利益、当社株主帰属の当期純利益ともに、2023年3月期比較では減益の計画。売上総利益：3,200億円。

当社株主帰属の当期純利益：950億円。足元の外部環境、市況の前提、金利コストの増加なども織り込んだ結果の計画だが、1,000億円を稼げる水準に近づいているという確信が持てる計画を作ることができた。

### 【セグメントの状況】

セグメント別では、石炭市況の水準を踏まえた金属・資源・リサイクル本部での、300億円の減益のインパクトが大きく、その他のセグメントでは、インフラ・ヘルスケア本部では一過性の損益を除くと、投資案件からの収益貢献の積み上げが期待できる。リテール・コンシューマーサービス本部では、新規投資案件からの収益貢献の積み上げのほか、ASEANのリテール事業や人流の回復による国内リテール事業の収益改善を見込んでいる。

### 【CROIC】

キャッシュベースでのROICであるCROICの進捗について、多くのセグメントでCROICが中期経営計画2023の価値創造ラインを超過して進捗しており、中計3カ年での平均での見通しも、全社で超えるべき水準とした5%に対して、7.5%~8%程度になるのではないかと見ている。

価値創造ラインに現時点で未達となっているのは、インフラ・ヘルスケア本部とリテール・コンシューマーサービス本部で、中期経営計画2023の中でも、新規投資額が大きくなっている二つのセグメントである。投資の進捗に比べ、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、収益貢献のタイミングの遅れや、持分投資からの配当が遅れていることなどが、このビハインドの主な要因となった。両セグメントにおいては、キャッシュリターンを最大化する取り組みを進めることで、少なくとも23年度の実績においては、価値創造ラインに到達、もしくは視野に入るレベルにすべく、ポートフォリオの構築をしていく。

### 【商品市況・為替】

原料炭で年間平均トン当たり230ドル、一般炭で160ドルの前提。

為替は、PLの前提として、1ドル125円。

以上